

令和5年度決算の概要

令和6年7月29日

南房総広域水道企業団

1 用水供給量

- (1) 年間給水量（有収水量） 12,341,529 m³（対前年度比： 542,061 m³、4.6%増）
- (2) 一日最大給水量 (8/19) 40,059 m³（対前年度比： 3,023 m³、8.2%増）
- (3) 一日平均給水量 33,720 m³（対前年度比： 1,393 m³、4.3%増）

2 収益的収支決算（税抜）

- (1) 収入 37億9,909万5,387円（対前年度比： 1,482万5,865円、0.4%増）
（うち給水収益 28億5,437万7,150円 対前年度比： 2,137万1,527円、0.8%増）
- (2) 支出 38億1,528万1,812円（対前年度比： 1億5,938万6,146円、4.4%増）
- (3) 純損失
1,618万6,425円（対前年度比： ▲1億4,456万281円、112.6%減）

3 資本的収支決算（税込）

- (1) 収入 3億420万円（対前年度比： ▲9,220万円、23.3%減）
- (2) 支出 8億3,206万159円（対前年度比： ▲3億4,914万9,525円、29.6%減）
- (3) 資本的収入額（前年度支出の財源に充当する企業債借入額3億420万円を除く。）
が、資本的支出額に不足する額8億3,206万159円については、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,326万5,767円、
減債積立金1億2,837万3,856円及び
過年度分損益勘定留保資金4億7,202万536円で補てんした。
なお、不足する額1億8,840万円については、令和3年度及び令和4年度同意済
企業債の未借入分をもって翌年度において措置するものとする。

4 企業債等未償還残高

- 24億2,456万3,484円（対前年度比： ▲1億1,391万826円、4.5%減）
内訳： 企業債 23億991万340円
（独）水資源機構割賦負担金 1億1,465万3,144円（税抜き）

5 経営指標に関する事項

経常収支比率は、独立行政法人水資源機構負担金及び薬品費等の費用の増加により経常損失が発生したことから、前年度比4.07ポイント減の99.58%となり、健全経営の水準とされる100%を下回った。

給水原価は、地理的条件等から類似団体平均値に比べ著しく高い状況。

(232.88円・銭/m³ [類似団体平均77.53円・銭/m³])

有形固定資産減価償却率は61.45%と年々上昇していることから、電気・機械設備等の更新事業を計画的に進めていく（法定耐用年数を超えた管路なし。）。

資 料

①業務量(金額は消費税抜き)

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減	増減率
年間送水量	m ³	12,368,623	11,826,562	542,061	+ 4.6 %
年間給水量(有収水量)	m ³	12,341,529	11,799,468	542,061	+ 4.6 %
一日最大給水量	m ³	40,059	37,036	3,023	+ 8.2 %
一日平均給水量	m ³	33,720	32,327	1,393	+ 4.3 %
給水収益(料金収入)	円	2,854,377,150	2,833,005,623	21,371,527	+ 0.8 %
供給単価【1m ³ 当りの販売単価】	円	231.28	240.10	▲ 8.82	▲ 3.7 %
給水原価【1m ³ 当りの製造原価】	円	232.88	229.10	3.78	+ 1.6 %

(注)給水原価＝経常費用-(受託工事費等-長期前受金戻入)/年間給水量

②給水団体別年間給水量等

(単位:m³)

給水団体名	年間給水量		一日最大給水量	一日平均給水量
	令和5年度	令和4年度		
勝 浦 市	934,996	894,517	3,846 (8/1)	2,555
い す み 市	2,735,827	2,545,304	8,370 (2/7)	7,475
大 多 喜 町	697,795	709,444	2,442 (4/15)	1,907
御 宿 町	424,866	351,452	3,119 (9/9)	1,161
鴨 川 市	1,150,399	1,071,263	3,734 (8/4)	3,143
南 房 総 市	1,425,083	1,428,092	5,404 (8/12)	3,894
鋸 南 町	404,108	403,018	1,364 (12/6)	1,104
三 芳 水 道 企 業 団	4,568,455	4,396,378	14,033 (1/28)	12,482
計	12,341,529	11,799,468	40,059 (8/19)	33,720

(注) 1. ()内の数字は、月日を示す。

2. 一日平均給水量は、年間給水量を366日で除した数値を示す。

3. 一日最大給水量の計欄は、当企業団における数値である。

③収益的収入及び支出の決算状況(消費税抜き)

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
収入	営業収益	2,857,736,070	2,833,005,623	24,730,447	+ 0.9 %
	うち給水収益	2,854,377,150	2,833,005,623	21,371,527	+ 0.8 %
	うち受託工事収益	3,358,920	0	3,358,920	皆増
	営業外収益	941,359,317	951,263,899	▲ 9,904,582	▲ 1.0 %
	うち負担金	0	37,055	▲ 37,055	皆減
	うち受取利息及び配当金	3,020,997	3,020,994	3	0.0 %
	うち長期前受金戻入	937,906,231	947,652,692	▲ 9,746,461	▲ 1.0 %
計	3,799,095,387	3,784,269,522	14,825,865	+ 0.4 %	
支出	営業費用	3,780,332,493	3,606,845,107	173,487,386	+ 4.8 %
	うち動力費	137,107,276	162,381,718	▲ 25,274,442	▲ 15.6 %
	うち薬品費	302,878,989	213,381,485	89,497,504	+ 41.9 %
	うち負担金	484,303,636	375,655,448	108,648,188	+ 28.9 %
	うち減価償却費	2,034,241,544	2,009,370,193	24,871,351	+ 1.2 %
	うち資産減耗費	27,395,190	31,071,586	▲ 3,676,396	▲ 11.8 %
	営業外費用	34,949,319	44,050,559	▲ 9,101,240	▲ 20.7 %
	うち支払利息	34,739,845	43,826,615	▲ 9,086,770	▲ 20.7 %
	特別損失	0	5,000,000	▲ 5,000,000	皆減
計	3,815,281,812	3,655,895,666	159,386,146	+ 4.4 %	
純利益(▲純損失)	▲ 16,186,425	128,373,856	▲ 144,560,281	▲ 112.6 %	

④資本的収入及び支出の決算状況(消費税込み)

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
収入	企業債	304,200,000	396,400,000	▲ 92,200,000	▲ 23.3 %
	計	304,200,000	396,400,000	▲ 92,200,000	▲ 23.3 %
支出	建設改良費	406,844,127	741,360,371	▲ 334,516,244	▲ 45.1 %
	企業債償還金	390,659,757	411,517,522	▲ 20,857,765	▲ 5.1 %
	年賦償還金	34,556,275	28,331,791	6,224,484	22.0 %
計	832,060,159	1,181,209,684	▲ 349,149,525	▲ 29.6 %	
収 支 差	▲ 527,860,159	▲ 784,809,684	256,949,525	▲ 32.7 %	

⑤企業債等未償還残高(消費税抜き)

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
企業債	2,309,910,340	2,396,370,097	▲ 86,459,757	▲ 3.6 %
(独)水資源機構割賦負担金	114,653,144	142,104,213	▲ 27,451,069	▲ 19.3 %
計	2,424,563,484	2,538,474,310	▲ 113,910,826	▲ 4.5 %

⑥経営指標

分析項目	令和5年度	令和4年度	増減	類似団体平均 令和4年度※
経常収支比率 (%)	99.58	103.65	▲ 4.07	107.33
料金回収率 (%)	99.31	104.80	▲ 5.49	106.47
供給単価 (円・銭/m ³)	231.28	240.10	▲ 8.82	81.89
給水原価 (円・銭/m ³)	232.88	229.10	+ 3.78	77.53
有形固定資産 減価償却率 (%)	61.45	58.92	+ 2.53	59.51
管路経年化率 (%)	0.00	0.00	0.00	32.38

※全国の用水供給事業の平均値(出所:「令和4年度地方公営企業年鑑」(総務省))

<参考 経営指標の概要>

分析項目	算式	説明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や長期前受金戻入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。指数は高いほどよい。指数が100未満の場合は、赤字を示すので、経営の健全化を図るためには、恒常的に100以上になることが望ましい。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価に対する供給単価の割合で、給水に要する費用が給水収益(料金収入)によりどの程度回収されているかを示す指標である。指数が100を下回る場合は、費用が料金収入以外の収入で賄われていることを示すので、著しく低い場合は適正な料金水準を検討する必要がある。
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益(1m ³ 当たりの販売価格)
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの費用(1m ³ 当たりの生産原価)
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の減価償却の割合を示す指標で、これにより減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。指数の向上は相対的に資本費(減価償却費)の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の割合を示していることから、修繕費の発生や生産能力の低下を表すものでもある。
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示している。